

## 巻 頭 言

第10回の記念すべき節目を迎えた本年の「世論・選挙調査研究大会(20.9.18)」は、非対面のZoom方式による開催という、まさに特別の大会になってしまった。理由はあえて言及しない。

二部構成中、第一部の発表では、調査に関するトピックとして、アドホックな 이슈を取り上げた。先ず、世論調査関連で、本年6月に発覚した「フジ・産経事件」、すなわち、定例調査の委託(実際には再委託だった)会社が、オペレーションをせずに架空のデータを作成していた事案である。当事者であるフジテレビおよび産経新聞社に、報告を、さもなければメッセージを寄せてもらえないか打診したところ、丁寧なお断りを頂戴した。思案の結果、第二部の討論に登場する日経リサーチの鈴木督久シニアエグゼクティブフェローと朝日新聞社の堀江浩編集委員に、無理を承知でコメントをお願いした。調査の先達である二人からは、的確な指摘をいただくことができた。

次に、選挙調査関連では、出口調査のコロナ対応という喫緊の事案について、朝日新聞社世論調査部の川本俊三氏に発表(「新型コロナ拡大下での出口調査」)をお願いした。同氏からは、コロナ拡大以降に実施された衆院静岡4区補選や東京都知事選をはじめとする地方首長選における朝日新聞社の対応を中心に、詳細にわたる報告をいただいた。近々解散がささやかれる次期衆院選において、報道各社の出口調査が支障なく実施されることを切に願う次第である。

第二部の発表&討論では、若干論争的なテーマ設定を試みた。

本研究大会の主催者である埼玉大学の松本正生は、20年4月に、毎日新聞社、および、株式会社グリーン・シップと共同で、株式会社・社会調査研究センターを設立し、同社の代表取締役社長に就任した。新会社では、社会の有様の急速な変容と、コロナ禍という現下の状況に対応すべく、新手法の世論調査を開発し実装するに至った。「ノン・スポークン(Non-spoken)調査」にほかならない。いわゆるオートコール(自動音声応答)のRDD調査を基本としつつ、携帯電話(スマートフォン)にはショートメール方式を用いるという、調査のパラダイム転換とも言うべき、いささかチャレンジングな試みに相当する。

討論に先立つ発表の一番手は、株・社会調査研究センター調査研究部の大隈慎吾氏による報告(『「ノン・スポークン調査」の方法と品質』)である。同氏からは、「ノン・スポークン調査」の方法と実装後のパフォーマンスに関して、詳細かつ克明な情報開示が行われた。これに対して、二番手である株・日経リサーチ世論調査部の佐藤寧氏の報告(「オートコール調査による世論観測」)では、同社が実施したオートコール調査の結果をもとに、オートコール方式はサンプルの代表性に限界が付随すること、固定電話の耳で聞いた回答結果と携帯電話(スマートフォン)のショートメールを目で見た回答結果とをコンパインすることへの疑義などが提示された。

これに続く討論では、「社会の変容と調査の転換」をテーマに、多様な観点からの議論が展開された。配役に関しては、埼玉大学の松本正生が、議論の俎上にのぼった「新調査=ノン・スポークン調査」の当事者であるため、司会は第三者の立場の朝日新聞社の堀江浩氏にお願いし、松本と日経リサーチの鈴木督久氏が討論者を担った。司会の堀江氏からは、社会の変容が調査におよぼす影響、代表性とカバレッジ、調査の精度、オートコール方式の評価などの論点が提示された。

討論者(鈴木と松本)の見解が最も異なったのが、世論調査にとってのベンチマーク、言い換えれば、信憑性の基準ないし根拠は何かという点であった。松本は、選挙の予測と世論調査は一蓮托生であるという立場から、調査の結果が選挙の結果に妥当するか否かという点は外的基準として重要だと主張した。他方、鈴木氏は、選挙結果の予測はモデリングであり世論調査とは別物だという立場から、世論調査は手順、つ

まり、こういう方法で科学的に実施しましたという手順だけが正当性の根拠だと強調した。確かに、世論調査は『世論』の近似値を求め、選挙の情勢調査は投票者(Likely Voters)の捕捉を目指すという相違がある。ただし、社会の側からすれば、世論調査に基づく選挙の予測が当たるかどうか、調査への信頼のよりどころに違いない。折しも、国内にあつては大阪市における住民投票、国外ではアメリカの大統領選挙という、世論調査の精度と信憑性が試されるイベントの最中である。

堀江氏の巧みな司会のおかげで、面白い内容の討論になったのではないかと自負している。緊張感ある、しかも非常に楽しい論戦を仕掛けてくださった鈴木氏に感謝したい。

今回の研究大会では、株式会社世論総合研究所に共催という形でご支援をいただいた。また、福井コンピュータスマート株式会社には、例年通りのご援助を頂戴した。加えて、Zoom 配信に関して、株式会社テレビ埼玉および株式会社ティーエーピー(TAP)にご協力いただいた。記して謝意に代えたい。

本号巻末には、埼玉大学社会調査研究センターがアニュアルで実施する「さいたま市民の政治に関する意識調査(2020.8)」の結果を、資料解題付きで掲載している。今回の調査は、コロナ禍の悪条件にもかかわらず、62%という例年と変わらぬ有効回収率を確保することができた。回答を寄せてくださった、さいたま市民のみなさまに深謝するとともに、日々の安寧をお祈りする次第である。

本誌が、関係者諸兄に幾分かのお役に立つことができれば幸甚である。

2020年10月

埼玉大学社会調査研究センター長  
松本 正生